

東日本大震災の被災地につくられた小規模集会施設に関する研究 ー建築家の活動に着目してー

Study on small community centers built in Tohoku region after the Great East Japan Earthquake, focusing on roles and efforts of architects.

学籍番号 47-136752
氏 名 竹村 由紀 (Takemura Yuki)
指導教員 清家 剛 准教授

1. 本研究の背景・対象・目的

東日本大震災の被災地では、多くの建築系専門家が復興に向けた支援活動を行っている。中でも、個人設計者、大学建築系研究室や建築設計事務所など、建築設計を職能とする個人や組織（以下、建築家という）が小規模な集会施設をつくるプロジェクトを支援する活動が多く見られた。被災地に真に貢献する建築系専門家の復興支援活動のあり方を検討するには、まず先の活動の適切な評価が求められるが、その研究や評価は十分になされていない。そこで本研究では、東日本大震災の被災地に建築家の積極的関与のもとつくられた小規模集会施設を対象とし、1) 建築的特徴とニーズ・設置の目的、2) プロジェクトの実態とそこでの建築家の活動、3) 建築家の行為の詳細とその重要性、4) 建築家の行為の効果から見えるプロジェクトと建築家の活動への評価の視点、を明らかにし、建築系専門家による災害復興支援活動の適切な評価につながる知見を得ることを目的とする。

2. 小規模集会施設の実態

2-1. 調査分析方法

建築関係の文献より、震災後、岩手県・宮城県・福島県に建築家の積極的関与のもと建てられた新築の小規模集会施設を抽出し、44 棟を調査対象とした。^{注1}これらに対し文献調査・現地調査^{注2}を行い、建設時期、建物仕様や施工方法などの建築的特徴、施設対象者と設置理由から見えるニーズ、設置目的等について全体傾向の分析を行った。

2-2. 分析結果と考察

1) 建築的特徴：発災 1 年以内に完成したものでは、大学建築系研究室などの大学関係機関を含む建築家により設計され、セルフビルドで施工された木質造の仮設建築物がその半数以上を占めた (10/18 棟)。2 年目以降に完成したものでは、大工・工務店により施工された本設建築物が多く (15/26 棟)、建築設計事務所により設計されたものの割合も増え、鉄骨造や RC 造などもあり、主構造の多様化が見られた。

2) ニーズ：特定コミュニティが集まる場が



図 1：調査対象とする小規模集会施設の例(括弧内は表 2 と対応)

必要、および、構成員の特定が難しいより大きな住民集団^{注3}・観光客・外部支援者等の利用も可能な不特定多数が集まる場が必要、という大きく二つのニーズが見られた。前者としては行政区、地区消防団、漁業組合、50戸以下の仮設住宅団地、学校等が集まる場が提供されていた。

3)施設の空間構成・開放状況^{注4}・管理運営体制から導かれる利用可能性と利用の対象者により44棟を分類した。(表1)集会所の設置についてはA)不特定多数の主な利用を目的として、管理運営者が駐在し日常利用が可能な集会所を設置する(13棟)B)特定コミュニティの主な利用を目的として、管理運営者は駐在せずイベント会合時の利用が可能な集会所を設置する(13棟)という2パターンが多く見られた。これらはそれぞれ、A)つながりを新しくつくる場を提供する、B)つながりが既にある人々を集まる場を提供する、という異なる目的を主眼として集会所を設置していると考えられる。

3. プロジェクト・建築家の活動の実態調査

3-1. 調査方法と対象事例

前章で対象とした44棟のうち、17棟(13事例:表2のA～I)の小規模集会施設を設計したタイプの異なる9組の建築家に対し、プロジェクトの主体関係、建築家の活動内容等についてヒアリング調査を行った。

3-2. 事例別調査結果

ヒアリング調査および文献調査より、建築家・事例ごとにプロジェクトの実態・建築家の活動についてまとめた。

4. プロジェクトと建築家の活動実態の比較

4-1. プロジェクトと建築家の活動概要比較

1)プロジェクトをその範囲により、「集会施設の設置の構想から設計建設を経て施設運

表1:施設の利用可能性と主な対象者

空間構成	開放状況	管理運営者	利用可能性	施設の主な利用の対象者(該当棟数)
休憩所(屋内空間なし)	開放型	—	日常的な利用が可能	不特定多数(1) 特定コミュニティ(3) 不明(2)
集会所(屋内空間を持つ)	開放型	—	日常的な利用が可能	特定コミュニティ(3)
	開閉型	駐在型	日常的な利用が可能	不特定多数(13) 特定コミュニティ(2) 不明(1)
		非駐在型	イベント会合時に利用可能	不特定多数(1) 特定コミュニティ(13)
	不明			不特定多数(1) 特定コミュニティ(4)

表2:調査対象とした建築家と小規模集会施設一覧^{注5}

番号	事例名(棟数)	建築家のタイプ	ヒアリング対象建築家(ヒアリング対象者氏名)
A	エコハウス(3)	建築設計事務所	結設計 (藤原昭夫氏 加藤義弘氏)
B1	りくカフェ仮設	建築設計事務所	成瀬猪熊建築設計事務所 (成瀬友梨氏)
B2	りくカフェ本設	建築設計事務所	アルキテク設計室 (鈴木晋氏 隅田美千子氏)
C	オーリンクハウス	建築設計事務所	東海大学チャレンジセンター3.11 生活支援プロジェクト (杉本洋文氏)
D1	どんぐりハウス(3)	大学プロジェクトチーム	立命館大学工学部建築計画研究室 (宗本晋作氏)
D2	泊地区公民館	大学建築系研究室	慶応義塾大学 SFC Design/Build 3.11(小林博人氏)
E1	ODENSE 1号	大学建築系研究室	北海道大学建築計画研究室 (森傑氏)
E2	ODENSE 2号	大学建築系研究室	日本大学工学部浦部智義研究室 (浦部智義氏)
F1	南三陸ベニアハウス	大学建築系研究室+建築設計事務所	はりゅうウッドスタジオ (芳賀沼整氏)
F2	前網浜ベニアハウス	大学建築系研究室	アーキエイド半島支援勉強会 コアハウスワーキンググループ (貝島桃代氏)
G	ハネウェル居場所ハウス	大学建築系研究室	
H	KAMAISHI の箱 (2)	大学建築系研究室+建築設計事務所	
I	南相馬コアハウス 塚原公会堂	2 大学建築系研究室内の連携	

表3: プロジェクトにおける建築家の立場

建築家の立場	該当事例
建築家が事業プロジェクト主導者の一員として建設プロジェクトを主導	事例 B12
建築家が事業プロジェクト主導者に協力し、建設プロジェクトを主導(建築家がプロジェクトマネジメントを行う)	事例 E12 事例 F12
建築家が事業プロジェクト主導者に協力し、建設プロジェクトをサポート(建築家が設計監理業務に限らず活動)	事例 C・G 事例 I・D2
事業プロジェクト主導者はおらず、建築家が建設プロジェクト主導者である	事例 D1 事例 H
事業プロジェクト主導者はおらず、建築家が建設プロジェクト主導者に協力し、建築設計監理業務を行なう	事例 A

営を行うこと」を事業プロジェクト、「施設条件整理・資金資材調達を行い、それに基づいて建築計画を立て設計建設を行うこと」を建設プロジェクトと呼ぶ。主体関係、建築家の活動内容等から、建築家の立場は表3に示すように5つに分けられた。

2)各建設プロジェクトに必要なとなった資金・資材・土地・各種サービスには、設計施工サービス以外にも建築家により調達されたものが多く、プロジェクトへの建築家の寄与度の高さが明らかになった。

3)プロジェクトの実態は多様で、一様なモ

デルは存在しないことが分かったが、①建築家がプロジェクトに先立って地区の復興まちづくりに参加していたか②建築家が特定の運営者・利用者の具体的な要望を踏まえて設計したか、の2条件に従い、プロジェクトは物資支援型、場づくり支援型、まちづくり支援型に3分類できた。まちづくり支援型は1事例であったが、事例D1 E2 Iでは、物資/場づくり支援型の活動をきっかけとして建築家が地区の復興まちづくりへの支援を始めていた。建築をつくる活動を通して地域と建築家の信頼関係が構築され、まちづくりへの参加が起きたと考えられる。

4-2. 建築家の行為の詳細比較分析・考察

各プロジェクトにおける建築家の行為を表5に整理し、詳細な分析・考察を行った。

4-1で分類した3類型ごとに、その分類の前提条件を除いては、建築家の行為に大きな傾向や違いはなく、通常通り建築家が業務として設計監理を請け負う事例Aを除くすべての事例において、一般的な建築設計監理業(Z)^{注6}より多くの行為が行われたことが分かった。そのうち、建築家へのヒアリ

ングからプロジェクト実施にあたって表6に示す行為が重要になると捉えられた。中でも表6項目4に着目すると、利用者となる住民に意見を聴く際の手法は大きく、個別インタビュー、会議・ワークショップに二分でき、後者を行った事例の中には、住民を中心とする運営主体が形成された主体形成型と、住民から設計内容への合意を得ていた合意形成型の二つが見られた。(表7)

表4: 建築家の活動内容に基づくプロジェクトの分類

条件1	条件2	該当事例	タイプ名
○	○	事例D2	まちづくり支援型
	×	該当なし	-
×	○	事例B12・C・E12・F12・G・I	場づくり支援型
	×	事例A・D1・H	物資支援型

条件1: 建築家がプロジェクトに先立って地区の復興まちづくりに参加
条件2: 建築家が特定の運営者・利用者の具体的な要望を踏まえて設計

表6: プロジェクト実施の際に重要となる建築家の行為

1)	建築的知見も生かした企画内容への検討・助言・みきわめ
2)	建築的ネットワークも生かした外部支援集め
3)	地域住民・関係者への広報活動
4)	企画設計時に運営者・利用者となる地域住民の意見を聞く
5)	設計施工時に地域の建築系専門家(大工・工務店)と積極的に協働する
6)	建設を自ら行い長く地域に滞在し、地域住民との交流を深める・地域からのサポートを得る
7)	地域住民と一緒に工事をこなす
8)	継続して関わる

表7: プロジェクトの分類

主な利用の対象者	物資支援型	場づくり・まちづくり支援型			
		特定の運営者の意見を聴く			
		運営者以外の住民・利用者の意見を聴く		個別インタビュー	
特定コミュニティ	事例A/D	事例F2	事例E1	事例D2/I (合意形成型)	
不特定多数	事例H	事例B1/C/F1	事例B2/E2	事例G (主体形成型)	

表5: プロジェクトにおける建築家の行為(抜粋)

	建築家の行為	物資支援型													Z
		A	D1	H	B1	B2	C	E1	E2	F1	F2	G	I	D2	
企画段階	運営者候補へのヒアリング	/	/	-	●	●	/	●	●	●	/	●	●	●	
	住民・利用者候補へのヒアリング	/	/	-	/	●	/	●	●	-	/	●	●	●	
	企画内容(集会施設設置)を自ら発案	/	●	●	●	●	/	/	/	/	/	/	/	/	
	建築的知見も生かした企画内容への検討・助言・みきわめ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○
	建築的ネットワークも生かした外部支援の調達	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	
	企画段階の地域への広報活動	×	●	●	-	-	●	●	-	-	-	●	●	●	
設計段階	運営者への設計前のヒアリング	×	/	/	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	(運営者以外の)住民・利用者への設計前のヒアリング	×	/	/	×	●	×	●	●	/	/	●	●	●	
	構法を開発する	●	●	●	/	/	/	●	●	●	●	/	/	/	○
	集会施設の設計をする	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	運営者に設計案を見せる	×	●	/	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	住民・利用者に設計案を見せる(地域への広報活動)	×	-	●	×	×	×	●	●	/	/	●	●	●	
	運営者への設計案に対するヒアリング	×	/	/	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	
	(運営者以外の)住民・利用者への設計案に対するヒアリング	×	/	/	×	×	×	●	●	/	/	●	●	●	
施工段階	地元の建築系専門家(大工・工務店他)と積極的に協働する	-	/	/	/	×	-	-	-	-	-	●	●	●	
	施工監理をする	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	建築家自ら工事をする	-	●	●	/	-	●	●	●	●	●	-	●	●	
	地元の建築系専門家(大工・工務店他)と積極的に協働する	-	●	/	/	-	●	●	●	●	-	●	●	●	
	地域住民と一緒に工事をする	-	●	-	/	-	×	×	×	×	×	-	●	-	
	地域の人に工事滞在中に工事以外のサポートを受ける	-	●	-	/	-	-	●	●	-	-	-	-	-	
運用段階	工事中の地域への広報活動	-	●	-	/	-	-	●	●	-	-	-	-	-	
	日常的な施設運営に関わる	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	
	イベントを開催する	×	●	●	-	-	×	×	●	-	-	×	-	●	
	改修メンテナンスを行う	×	●	●	-	-	×	●	●	×	×	×	×	-	
	継続的に訪問し状況を把握する	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	
	運営・利用状況の調査を行う	×	-	●	●	●	×	-	-	-	-	●	-	-	

凡例: ●:行っていた ○:行っていたと推察される - :判断不可能 / :理論上起こらない ×:行っていない

4-3. 建築家の行為の効果からみるプロジェクトと建築家の活動への評価の視点

事例ごとに建築家の行為とそれによる効果の関係性を整理し、全事例を合わせて図2にまとめた。図2に示す通り効果は大きく三つに分けられた。被災地支援活動としてプロジェクトと建築家の活動を評価する際に、「地域への効果」をその対象とすると、評価の視点として、①施設の利用状況 ②コミュニティ内のつながりへの影響 ③コミュニティと支援者のつながりへの影響 ④コミュニティのまちづくりに対する関与度への影響 ⑤コミュニティの建築的技術・文化への影響 ⑥コミュニティ内でのプロジェクトの展開や活動内容の発展、が見出せた。ただし、これらの全項目において高い効果を示したプロジェクト・建築家の活動が他と比較して優れているとは限らず、例えば表7に示す分類では、前提条件や期待された効果がそもそも違っていたと考えら

れ、評価の際には視点ごとの重み付けを変えて適切に評価する必要があると考える。

5. 本研究の成果と今後の課題

被災地における集まる場へのニーズとそれに対する建築家の活動実態を把握し、その評価の視点を整理した。課題として、本研究が主に建築家から見たプロジェクト実態の把握に留まることが挙げられる。今後は異なる立場の関係主体への調査を行い、より多角的にプロジェクトを捉え、評価視点の更なる整理、視点の重み付けの際の方針検討、それに基づくプロジェクトと建築家の活動の適切な評価を試みる必要がある。

注1) この際、既往研究で建築家の関わりが特に言及されず、建築系雑誌からのまとめた事例収集が困難であった改修による小規模集会施設等は調査対象から外した。

注2) 現地調査は2014.11～2015.8にかけて実施。

注3) 町民、市民など、「行政区」よりも大きな範囲の地区住民を意図する。

注4) 建物空間構成と施設状態からみて開放されているか否か。

注5) 実際は、事例D2：大学建築系研究室、事例F2：建築設計事務所が主に設計をしていたことがヒアリング調査を通して判明。

注6) 地方公共団体の発注を受けて建築家が集会所や公民館などの小規模集会施設の設計監理業務を請け負う際の一般的な業務範囲を想定した。



図2：小規模集会施設をつくるプロジェクトにおける建築家の活動内容とその効果・影響の関係